



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

令和元年5月13日

上場会社名 中部水産株式会社 上場取引所 名
 コード番号 8145 URL <http://www.nagoya-chusui.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇坂 剛
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木祥司 TEL 052-683-3001
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月27日 配当支払開始予定日 令和元年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の業績(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	40,956	△1.0	148	21.7	274	16.4	26	△82.7
30年3月期	41,387	0.2	122	21.5	236	9.5	151	5.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	14.77	-	0.2	1.8	0.4
30年3月期	85.12	-	1.2	1.5	0.3

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 34百万円 30年3月期 9百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	15,450	12,811	82.9	7,273.04
30年3月期	15,499	12,772	82.4	7,172.20

(参考) 自己資本 31年3月期 12,811百万円 30年3月期 12,772百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	△319	△243	△189	3,756
30年3月期	618	△902	△144	4,510

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	-	4.00	-	40.00	44.00	142	94.0	1.1
31年3月期	-	40.00	-	40.00	80.00	142	541.6	1.1
2年3月期(予想)	-	40.00	-	40.00	80.00		76.2	

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の合計配当額44.00円は、1株当たり中間配当額4.00円と1株当たり期末配当額40.00円の合計であります。1株当たり中間配当額4.00円は株式併合前、1株当たり期末配当額40.00円は株式併合後の金額となります。株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当金は80円となります。

3. 令和2年3月期の業績予想(平成31年4月1日~令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	0.1	40	1.9	109	0.3	76	0.3	43.32
通期	41,000	0.1	149	0.3	275	0.1	185	604.3	105.03

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期	1,926,900株	30年3月期	1,926,900株
② 期末自己株式数	31年3月期	165,441株	30年3月期	146,076株
③ 期中平均株式数	31年3月期	1,779,003株	30年3月期	1,780,971株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類の4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご欄ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(未適用の会計基準等)	14
(表示方法の変更)	14
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
4. その他	23
役員の異動	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用、所得環境の着実な改善を背景に、個人消費の持ち直しの動きがありますが、米中の貿易摩擦の拡大や世界経済の減速による影響が懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

当業界におきましては、自然災害や水産物資源の減少により漁獲量が減少し、海外での水産物の需要増加により仕入価格が上昇するなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような外部環境のもとで、当社は、販売競争に対応した調達力、営業力の強化を図るとともに、業務の効率化や諸経費の削減を推し進めるなど、業績の向上と企業体質の強化に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は、主力の卸売部門が取扱数量の減少により減収となり、兼業部門の飼料販売が養鰻業者の需要減で大幅な減収となるなど、全体で40,956百万円(前年同期比1.0%減)となりました。経常利益は、販売管理費の減少により274百万円(前年同期比16.4%増)となりましたが、当期純利益は、特別損失に株価下落による投資有価証券評価損170百万円を計上したため、26百万円(前年同期比82.7%減)となりました。

今後、売上面に関しては自然の影響を受けやすい天然魚の漁獲量の減少に対して、出荷者との繋がりを深め、養殖魚や他魚種及び他海域からの集荷で対処する等、安定供給を図ります。利益面では、個々の取引条件の見直しや工場原価及び一般管理費の削減により利益率の改善を図ります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(卸売部門)

鮮魚は、天然ブリ、サンマ、養殖アトランティックサーモンの順調な入荷とマダラ、カキ、養殖マグロのトロ商材の取扱数量の増加により売上増となりましたが、輸入生鮮キハダの入荷減、養殖ウナギ、養殖マダイ、養殖ヒラメが単価高などにより販売数量が減少し、全体で減収となりました。

冷凍魚は、天然タイガーエビ、ギンダラが高値で荷動き悪く売上減となりましたが、タラバガニ、ズワイガニ、紋甲イカ類が加工用中心に伸長し売上増となり、全体で増収となりました。

加工食品は、チリ産ギンサケフィーレ、生鮮アトランティックサーモンが量販店向けに販売が伸長し、年末用のタツクリが順調な入荷により販売数量が増加し、納豆が健康志向の高まりで売上増となりましたが、時サケ、秋サケの漁獲減、コウナゴの禁漁による入荷減となり、全体で減収となりました。

この結果、売上高は39,486百万円、営業利益は346百万円となりました。

(飼料工場部門)

海面養殖用の原料魚粉は、新規販売先の開拓により売上増となりましたが、養鰻用飼料の国内向け飼料がシラスウナギの不漁により、輸出用飼料が需要減によりそれぞれ販売数量が減少し、全体で減収となりました。

この結果、売上高は805百万円、営業利益は0百万円となりました。

(冷蔵工場部門)

市場冷蔵工場は、国内貨物が減少する中で、コンビニ向け冷凍食品、輸入貨物が順調な入庫で取扱増となり、増収となりました。

市場外の日比野冷蔵工場は、給食関係の冷凍食品が取扱増となりましたが、同業他社の再保管が減少し減収となりました。

この結果、売上高は530百万円、営業利益は81百万円となりました。

(不動産賃貸部門)

主な事業である賃貸マンション2棟、賃貸事務所1棟、賃貸工場1棟は、順調に稼働しました。

この結果、売上高は133百万円、営業利益は83百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産が前事業年度末に比べ589百万円減少しました。これは、有価証券が前事業年度末比800百万円、現金及び預金が159百万円それぞれ減少し、商品及び製品が前事業年度末比357百万円増加したことが主因であります。

また、固定資産が前事業年度末に比べ540百万円増加しました。これは、投資有価証券が前事業年度末比728百万円増加し、保険積立金が前事業年度末比150百万円減少したことが主因であります。

負債につきましては、流動負債が前事業年度末に比べ171百万円減少しました。これは、買掛金が前事業年度末比172百万円減少したことが主因であります。

また、固定負債が前事業年度末に比べ83百万円増加しました。これは、繰延税金負債が前事業年度末比99百万円増加したことが主因であります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ38百万円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金が前事業年度末比202百万円増加し、繰越利益剰余金が前事業年度末比114百万円減少したことが主因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により319百万円、投資活動により243百万円、財務活動により189百万円それぞれ減少となったため、前事業年度末に比べ753百万円(16.7%)減少し、当事業年度末には3,756百万円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は319百万円(前年同期は得られた資金618百万円)となりました。これは主に、たな卸資産の増加額425百万円、仕入債務の減少額206百万円などの資金減少要因が、投資有価証券評価損170百万円、減価償却費109百万円、税引前当期純利益103百万円などの資金増加要因を上回ったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は243百万円(前年同期比73.0%減)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出808百万円などの資金減少要因が、有価証券の償還による収入400百万円、保険積立金の払戻による収入150百万円などの資金増加要因を上回ったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は189百万円(前年同期比31.7%増)となりました。これは主に、配当金の支払額142百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率	83.8%	85.5%	83.6%	82.4%	82.9%
時価ベースの自己資本比率	32.3%	31.1%	31.2%	31.9%	28.5%

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数に期末株価終値を乗じて計算しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、経済政策の効果や企業業績の改善などから持続的な景気回復が期待されますが、雇用や所得環境の改善が続くなか、個人消費の回復の動きもありますが、世界経済の不確実性の高まりや為替変動による企業収益への影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと思われま

す。当業界におきましては、資源管理の強化による水産物供給量の減少や海外における水産物需要の増大など集荷面で難しい対応が求められ、実質所得が伸び悩むなか個人消費は低迷し、販売競争はますます激しさを増し、原材料単価や物流コストの上昇が利益を圧迫する要因となるなど厳しい状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のもとで、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のための諸課題に取り組み、安定的な収益の確保と経営基盤の確立を図ってまいります。

今後の見通しについては、次のとおりでございます。

売上高	41,000百万円	(前年同期比	0.1%増)
営業利益	149百万円	(前年同期比	0.3%増)
経常利益	275百万円	(前年同期比	0.1%増)
当期純利益	185百万円	(前年同期比	604.3%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、利益状況、財務体質、今後の事業展開などを総合的に勘案し、安定的かつ継続的な配当を基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、経営基盤の確立や競争力の強化に備えてまいります。

当事業年度は、厳しい収益状況であります。従来の方針を継続させていただき、1株当たり80円(うち中間配当金40円)の配当を予定しております。

翌事業年度の配当につきましては、1株当たり80円(うち中間配当金40円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,153,077	1,993,632
受取手形	73	—
売掛金	2,136,255	2,073,751
有価証券	3,001,116	2,200,498
商品及び製品	1,203,298	1,560,672
仕掛品	38,813	49,982
原材料及び貯蔵品	336,873	394,016
前払費用	4,355	4,857
その他	36,497	43,111
貸倒引当金	△13,860	△13,336
流動資産合計	8,896,501	8,307,186
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,624,081	3,622,275
減価償却累計額	△2,794,299	△2,858,658
建物(純額)	829,781	763,617
構築物	49,984	50,351
減価償却累計額	△47,788	△48,156
構築物(純額)	2,196	2,195
機械及び装置	918,252	939,370
減価償却累計額	△890,699	△877,937
機械及び装置(純額)	27,552	61,432
車両運搬具	54,573	54,684
減価償却累計額	△45,196	△46,983
車両運搬具(純額)	9,376	7,701
工具、器具及び備品	121,596	123,473
減価償却累計額	△87,323	△99,527
工具、器具及び備品(純額)	34,273	23,946
土地	683,786	683,786
建設仮勘定	—	19,500
有形固定資産合計	1,586,967	1,562,179
無形固定資産		
ソフトウェア	13,922	9,652
その他	4,727	4,727
無形固定資産合計	18,649	14,379

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,731,937	5,460,194
関係会社株式	54,200	54,200
出資金	960	—
破産更生債権等	8,206	594
長期前払費用	6,719	3,832
保険積立金	165,886	15,000
その他	53,900	46,212
貸倒引当金	△24,735	△13,568
投資その他の資産合計	4,997,074	5,566,465
固定資産合計	6,602,692	7,143,025
資産合計	15,499,193	15,450,211
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,602,595	1,430,074
受託販売未払金	184,242	150,602
未払金	100,394	196,386
未払費用	43,038	40,775
未払法人税等	38,558	44,972
前受金	4,617	4,284
預り金	7,610	7,165
賞与引当金	48,680	47,940
役員賞与引当金	3,190	—
資産除去債務	5,324	5,324
その他	61,123	621
流動負債合計	2,099,376	1,928,150
固定負債		
繰延税金負債	153,642	253,026
退職給付引当金	386,832	377,597
その他	86,912	80,284
固定負債合計	627,387	710,908
負債合計	2,726,763	2,639,058

(単位:千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,450,000	1,450,000
資本剰余金		
資本準備金	1,045,772	1,045,772
資本剰余金合計	1,045,772	1,045,772
利益剰余金		
利益準備金	362,500	362,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	46,394	45,013
別途積立金	9,480,000	9,480,000
繰越利益剰余金	252,492	137,675
利益剰余金合計	10,141,387	10,025,189
自己株式	△593,937	△641,390
株主資本合計	12,043,221	11,879,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	729,208	931,581
評価・換算差額等合計	729,208	931,581
純資産合計	12,772,429	12,811,153
負債純資産合計	15,499,193	15,450,211

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高		
受託品売上高	8,891,475	8,449,472
買付品売上高	30,628,888	31,037,250
その他の事業売上高	1,867,324	1,469,841
売上高合計	41,387,688	40,956,564
売上原価		
受託品売上原価	8,402,474	7,984,773
買付品売上原価		
商品期首たな卸高	1,324,892	1,183,778
当期商品仕入高	29,316,418	30,203,427
合計	30,641,310	31,387,206
商品期末たな卸高	1,183,778	1,548,875
差引	29,457,531	29,838,330
その他の事業売上原価	1,728,239	1,384,540
売上原価合計	39,588,245	39,207,644
売上総利益	1,799,442	1,748,920
販売費及び一般管理費	1,677,413	1,600,358
営業利益	122,028	148,561
営業外収益		
受取利息	1,275	889
有価証券利息	15,172	19,363
受取配当金	46,022	51,268
業務受託料	17,732	14,320
受取手数料	32,780	31,340
その他	6,247	12,723
営業外収益合計	119,230	129,906
営業外費用		
雑損失	5,152	3,744
営業外費用合計	5,152	3,744
経常利益	236,107	274,723
特別利益		
投資有価証券売却益	4,302	—
特別利益合計	4,302	—
特別損失		
投資有価証券評価損	11,306	170,872
特別損失合計	11,306	170,872
税引前当期純利益	229,103	103,850
法人税、住民税及び事業税	63,017	71,610
法人税等調整額	14,488	5,971
法人税等合計	77,505	77,582
当期純利益	151,597	26,268

その他の事業売上原価明細書

イ 飼料工場部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 当期製品製造原価					
(1) 材料費		919,526	87.9	692,476	86.6
(2) 労務費		34,372	3.3	38,582	4.8
(3) 経費		91,663	8.8	68,261	8.5
(うち減価償却費)		(12,648)	(1.2)	(8,514)	(1.1)
当期総製造費用		1,045,561	100.0	799,320	100.0
仕掛品期首たな卸高		34,196		38,813	
合計		1,079,758		838,133	
仕掛品期末たな卸高		38,813	1,040,944	49,982	788,151
2 製品期首たな卸高			32,223		19,520
合計			1,073,167		807,671
3 製品期末たな卸高			19,520		11,796
差引売上原価			1,053,647		795,874

(注) 原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。

ロ 冷蔵工場部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 電力費		54,004	8.7	65,672	12.2
2 当期商品仕入高		194,788	31.6	87,859	16.3
3 労務費		116,567	18.9	117,281	21.8
4 経費		251,482	40.8	268,175	49.8
(うち減価償却費)		(63,999)	(10.3)	(68,121)	(12.6)
合計		616,843	100.0	538,989	100.0

ハ 不動産賃貸部門売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 経費		57,748	100.0	49,676	100.0
(うち減価償却費)		(22,663)	(39.2)	(21,486)	(43.3)

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	47,837	9,480,000	241,946	10,132,284
当期変動額								
剰余金の配当							△142,494	△142,494
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,443		1,443	—
当期純利益							151,597	151,597
自己株式の取得								
自己株式の処分							△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,443	—	10,545	9,102
当期末残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	46,394	9,480,000	252,492	10,141,387

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△592,474	12,035,582	628,213	628,213	12,663,796
当期変動額					
剰余金の配当		△142,494			△142,494
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		151,597			151,597
自己株式の取得	△1,465	△1,465			△1,465
自己株式の処分	2	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			100,994	100,994	100,994
当期変動額合計	△1,463	7,638	100,994	100,994	108,633
当期末残高	△593,937	12,043,221	729,208	729,208	12,772,429

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	46,394	9,480,000	252,492	10,141,387
当期変動額								
剰余金の配当							△142,465	△142,465
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,380		1,380	—
当期純利益							26,268	26,268
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,380	—	△114,816	△116,197
当期末残高	1,450,000	1,045,772	1,045,772	362,500	45,013	9,480,000	137,675	10,025,189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△593,937	12,043,221	729,208	729,208	12,772,429
当期変動額					
剰余金の配当		△142,465			△142,465
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
当期純利益		26,268			26,268
自己株式の取得	△47,452	△47,452			△47,452
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			202,373	202,373	202,373
当期変動額合計	△47,452	△163,649	202,373	202,373	38,723
当期末残高	△641,390	11,879,571	931,581	931,581	12,811,153

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	229,103	103,850
減価償却費	111,619	109,817
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,733	△11,690
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,650	△3,190
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31,048	△9,234
受取利息及び受取配当金	△62,470	△71,521
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	170,872
売上債権の増減額 (△は増加)	△219,187	76,088
たな卸資産の増減額 (△は増加)	332,122	△425,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	190,335	△206,160
未払金の増減額 (△は減少)	△20,676	△5,659
未払消費税等の増減額 (△は減少)	55,680	△82,914
その他	16,698	26,882
小計	602,261	△328,546
利息及び配当金の受取額	67,072	74,393
法人税等の支払額	△50,609	△65,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	618,724	△319,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△142,500	△38,500
定期預金の払戻による収入	40,500	144,800
有形固定資産の取得による支出	△93,826	△82,585
無形固定資産の取得による支出	△10,656	—
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	300,000	400,000
投資有価証券の取得による支出	△919,517	△808,502
保険積立金の払戻による収入	—	150,886
その他	23,519	△10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△902,480	△243,901
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△1,465	△47,452
自己株式の処分による収入	1	—
配当金の支払額	△142,633	△142,254
財務活動によるキャッシュ・フロー	△144,098	△189,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△427,853	△753,354
現金及び現金同等物の期首残高	4,938,077	4,510,224
現金及び現金同等物の期末残高	4,510,224	3,756,869

(5) 財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」27百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」180百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」153百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が27百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(損益計算書関係)

※1 その他の事業売上高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
飼料工場部門	1,118,898千円	805,704千円
冷蔵工場部門	623,068	530,881
不動産賃貸部門	125,357	133,255
計	1,867,324	1,469,841

※2 受託品売上原価は、受託品売上高より名古屋市中央卸売市場業務条例による卸売手数料を控除したものであります。

※3 期末たな卸資産を、収益性の低下による簿価切下後の金額で計上したことにより売上原価に含まれるたな卸資産評価損は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	183千円	△697千円

※4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度5%、当事業年度5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度95%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
役員報酬	122,543千円	117,889千円
給料及び手当	650,368	596,091
賞与引当金繰入額	40,892	39,741
役員賞与引当金繰入額	3,190	—
退職給付費用	32,488	41,326
福利厚生費	142,556	137,148
施設使用料	154,384	152,222
完納奨励金	137,292	136,525
貸倒引当金繰入額	8,197	△4,018

(注)1 施設使用料は、名古屋市中央卸売市場業務条例に基づき、中央卸売市場の使用に対して支払われる使用料であります。

(注)2 完納奨励金は、仲卸業者に対する販売代金のうち、契約期日までの完納額に対する交付金等であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1,2	19,269,000	—	17,342,100	1,926,900
合計	19,269,000	—	17,342,100	1,926,900
自己株式				
普通株式(注)1,3,4	1,455,175	4,230	1,313,329	146,076
合計	1,455,175	4,230	1,313,329	146,076

(注) 1 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

2 普通株式の発行済株式総数の減少17,342,100株は株式併合によるものであります。

3 普通株式の自己株式の株式数の増加4,230株は単元未満株式の買取り(株式併合前4,080株、株式併合後150株)によるものであります。

4 普通株式の自己株式の株式数の減少1,313,329株は、株式併合によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,255	4	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	71,238	4	平成29年9月30日	平成29年12月8日

(注) 平成29年11月13日取締役会決議に基づく1株当たり配当額については、基準日が平成29年9月30日であるため、平成29年10月1日付の株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,232	利益剰余金	40	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	1,926,900	—	—	1,926,900
合計	1,926,900	—	—	1,926,900
自己株式				
普通株式(注)	146,076	19,365	—	165,441
合計	146,076	19,365	—	165,441

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加19,365株は、取締役会決議による自己株式立会外買付取引による増加19,300株、単元未満株式の買取りによる増加65株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	71,232	40	平成30年3月31日	平成30年6月29日
平成30年11月13日 取締役会	普通株式	71,232	40	平成30年9月30日	平成30年12月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
令和元年6月27日開催の第76回定時株主総会に次のとおり付議する予定であります。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	70,458	利益剰余金	40	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	2,153,077千円	1,993,632千円
有価証券勘定	3,001,116	2,200,498
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△142,500	△36,200
別段預金	△352	△563
償還期間が3ヶ月を超える債券	△501,116	△400,498
現金及び現金同等物	4,510,224	3,756,869

(持分法損益等)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	54,200千円	54,200千円
持分法を適用した場合の投資の金額	284,462	311,652
持分法を適用した場合の投資利益の金額	9,111	34,236

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、水産物卸売業を主要事業とし、附帯事業として、飼料製造販売業、冷蔵倉庫業及び不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は、主要事業を行う卸売部門、附帯事業を行う飼料工場部門、冷蔵工場部門及び不動産賃貸部門を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注)3
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への売上高	39,520,363	1,118,898	623,068	125,357	41,387,688	—	41,387,688
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,633	—	122,731	—	156,365	△156,365	—
計	39,553,996	1,118,898	745,800	125,357	41,544,053	△156,365	41,387,688
セグメント利益	362,002	53,009	54,515	67,608	537,135	△415,106	122,028
セグメント資産	4,041,674	783,585	466,937	886,133	6,178,330	9,348,093	15,526,423
その他の項目							
減価償却費	8,413	12,648	63,999	22,663	107,725	3,894	111,619
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	26,112	75,941	—	102,054	6,577	108,632

(注) 1 セグメント利益の調整額△415,106千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント資産の調整額9,348,093千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。

3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1、2	財務諸表 計上額 (注)3
	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門			
売上高							
外部顧客への売上高	39,486,722	805,704	530,881	133,255	40,956,564	—	40,956,564
セグメント間の内部売上高又は振替高	9,192	—	129,896	—	139,088	△139,088	—
計	39,495,915	805,704	660,777	133,255	41,095,653	△139,088	40,956,564
セグメント利益	346,466	628	81,724	83,579	512,398	△363,836	148,561
セグメント資産	4,437,382	848,050	400,148	884,503	6,570,083	8,880,128	15,450,211
その他の項目							
減価償却費	8,080	8,514	68,121	21,486	106,202	3,615	109,817
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,208	42,321	15,530	19,500	81,559	—	81,559

- (注) 1 セグメント利益の調整額△363,836千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 2 セグメント資産の調整額8,880,128千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない定期預金、有価証券等であります。
- 3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	39,520,363	1,118,898	623,068	125,357	41,387,688

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦における売上のみであるため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	6,222,205	卸売部門及び冷蔵工場部門

当事業年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	卸売部門	飼料工場 部門	冷蔵工場 部門	不動産賃貸 部門	合計
外部顧客への売上高	39,486,722	805,704	530,881	133,255	40,956,564

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社の外部顧客への売上高はすべて本邦における売上のみであるため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
丸鮮㈱	6,394,138	卸売部門及び冷蔵工場部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	7,172円20銭	7,273円04銭
1株当たり当期純利益	85円12銭	14円77銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益(千円)	151,597	26,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	151,597	26,268
期中平均株式数(千株)	1,780	1,779

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役

(総務部長)

中川 正一

(現 顧問)

退任予定取締役

常務取締役

取締役

鈴木 祥司

神谷 友成

③ 実施予定日 令和元年6月27日

令和元年5月13日

平成31年3月期 決算発表参考資料

中部水産株式会社
コード番号 8145
名証第2部

1. 当期（平成31年3月期）の業績

		対前期増減率	
売上高	40,956百万円	△ 1.0%	2年振りの減収
営業利益	148百万円	21.7%	2年連続の増益
経常利益	274百万円	16.4%	2年連続の増益
当期純利益	26百万円	△ 82.7%	2年振りの減益

2. 過去4年間の配当性向と次期の予想

期別	年間配当金	1株当たり純損益	配当性向
平成28年3月期	9円 (記念配当1円)	9円75銭	92.3%
平成29年3月期	8円	8円07銭	99.1%
平成30年3月期	80円	85円12銭	94.0%
平成31年3月期	80円	14円77銭	541.6%
令和2年3月期(予想)	80円	105円03銭	76.2%

注. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。

3. 過去5年間の業績と次期の予想

期別	売上高	営業利益	経常利益	当期純損益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成27年3月期	41,693	132	261	99
平成28年3月期	41,659	183	300	173
平成29年3月期	41,296	100	215	143
平成30年3月期	41,387	122	236	151
平成31年3月期	40,956	148	274	26
令和2年3月期(予想)	41,000	149	275	185

4. 過去の最高・最低の業績

過去の最高の売上高	昭和58年3月期	89,825百万円
過去の最低の売上高	平成25年3月期	39,635百万円
過去の最高の経常利益	平成3年3月期	1,686百万円
過去の最低の経常利益	平成19年3月期	143百万円
過去の最高の当期純利益	昭和54年3月期	957百万円
過去の最低の当期純利益	平成14年3月期	△ 467百万円

5. 次期（令和2年3月期）の部門別売上高予想

部門別		当期実績	次期の予想	前期比
卸売部門	鮮魚部門	21,799百万円	21,850百万円	0.2%増加
	冷凍魚部門	6,381百万円	6,400百万円	0.3%増加
	加工食品部門	11,305百万円	11,200百万円	0.9%減少
	小計	39,486百万円	39,450百万円	0.1%減少
その他部門	飼料工場	805百万円	900百万円	11.8%増加
	冷蔵工場	530百万円	500百万円	5.7%減少
	不動産賃貸	133百万円	150百万円	12.8%増加
	小計	1,469百万円	1,550百万円	5.5%増加
合計		40,956百万円	41,000百万円	0.1%増加

6. 当期及び次期の設備投資額及び内訳

	設備投資額	主な内訳
平成31年3月期	81百万円	生産設備維持・更新等
令和2年3月期	2億円	生産設備維持更新・システム関連機器